

2014年11月11日 記者会見 質疑応答（埼玉）

発表内容：2014年9月期中間決算について

日 時：2014年11月11日（火） 15時30分～16時10分

場 所：埼玉県政記者クラブ

発表者：代表取締役社長 池田 一義、取締役兼執行役員 宮崎 恒史、
りそなホールディングス 財務部 部長 竹野 譲

【質疑応答】

Q. どのような業種で貸出金が増えたのか。

A. 業種別では不動産業向けの貸出金が増加しました。個人のお客さまが、保有資産の管理・承継を目的に設立した資産管理会社に対する、賃貸用建物の建築資金などの貸出金が増加しました。

Q. 「きょういく信託」など、資産承継に関連する信託ビジネスが好調とのことだが、来年の相続税制改正の影響もあるのか。

A. そのような背景もあると考えています。法人の経営者さま、個人のお客さまにとって、高齢化に向けたニーズが高まる中、信託機能を活用した当社の提案が成果に結びついていると思います。

Q. 貸出金の利回りは下げ止まらないのか。

A. 当社に限らず、金融機関全体として言えることですが、金融緩和政策による低金利環境は続いていることから、過去の高い金利水準の貸出金が現在の低い金利水準の貸出金に入れ替わっていくことで貸出金の利回りは低下します。当社についても、まだ当面の間は、貸出金利回りの低下が続くものと考えています。

Q. 東日本銀行と商圈が一部重なっているが、同行と横浜銀行との経営統合によって何か影響はあるのか。

A. 個別に分析しているわけではありませんが、特段の影響はないと考えています。

Q. 消費増税に伴う駆け込み需要の反動減など、住宅市場の環境が厳しいなかでも住宅ローン残高を伸ばしているが、内訳としては新規実行が多いのか、借換えが多いのか。

A. 借換えよりも新規実行の割合が高いと思います。これは、一戸建てやマンションを購入された、お一人おひとりのお客さまに対して、積極的に住宅ローンの営業を行ったこと、中古物件を購入されるお客さまへの取組みを強化したこと、などの成果と考えています。

上半期は、総じて当社の県内シェア以上の住宅ローンを取り扱うことができたと評価していますが、一方で、当社が期初に想定した水準までには至りませんでした。マーケット環境が予想以上に良くなかったことも影響している、と分析しています。

なお、借換えについては、他行から当社、当社から他行、の双方の借換えについて、件数は少なくなっており、以前に比べて借換えの動きは沈静化しています。

Q. 不動産業への貸出金の伸びに圏央道の開通が関連しているのか。

A. 直接的な関連性はないと考えています。先ほど申し上げたようなアパート・マンションなどの賃貸用建物の建築資金向けが増加した結果と考えています。

- Q. 籠原支店で全面導入した「クイックナビ」による事務効率化で削減可能となる人員をどのように活用するのか。
- A. お客様サービスの向上やセールス力の増強に活用したいと考えています。従来型の銀行店舗は、ロビーを含めたお客様とご相談できるスペースよりも、事務用のスペースの方が、圧倒的に割合が多くなっていたと思います。
- 一方、りそなグループではこの10年間、事務スペースを減らし、お客様とご相談できるスペースを広げるための事務改革を進めてきました。また、IT化を進めることで事務処理とペーパーレス化を進めてきました。今後、当社もこれらの事務改革を継続していくことで、ねん出される人員を店頭サービスやご相談業務に充て、お客様との接点拡大と収益機会の増加につなげていきたいと考えています。
- Q. 「クイックナビ」の導入拡大を検討しているとのことだが、その結果、営業分野にどの程度の人員を振り向けることができると考えているのか。
- A. 具体的な数値はありませんが、先行して「クイックナビ」を導入しているりそな銀行では成果がでていきますので、当社においても相応の効果は見込めると考えています。
- しかしながら、埼玉県内は来店されるお客様が多いことなど、りそな銀行の店舗とは異なる点もあります。まずは籠原支店で試行を行い、その効果を踏まえて、今後の導入に向けた計画を立ててまいりたいと考えています。
- Q. 与信関係費用や不良債権比率が低位で推移しているとのことだが、県内の取引先企業の景況感と、円安や消費税の影響についてどのように感じているか。
- A. 規模の小さい企業であるほど、原材料価格や人件費の高騰など、消費増税や円安によるデメリットの影響を先行して受けており、足元の景気回復に向けた動きが企業業績につながってきていない、との印象があります。しかしながら、業種や規模によっては業績が堅調な企業もあり、全体的にはまだら模様、という状況ではないでしょうか。
- 与信コストについては足元では安定していますが、円安や人件費の影響が中小企業の経営に与える影響などについて、今後も注視していかなければならないと考えています。
- Q. 業種によって景況感の違いを感じているか。
- A. アパレル企業のお客様からは苦戦しているとの声が大きいように思います。また、足元では原油価格が下がってきてはいますが、エネルギー関連の会社からも景況感はあまりよくない、という声も聞いています。一方で、自動車や自動車関連の電子デバイスを製造する企業などは総じて好調な動きがあると感じています。ただ、自動車の販売については、国内の消費がまだ弱含みで推移していることもあり、ディーラーさんの一部では営業で苦戦しているところもあると思います。

以上